

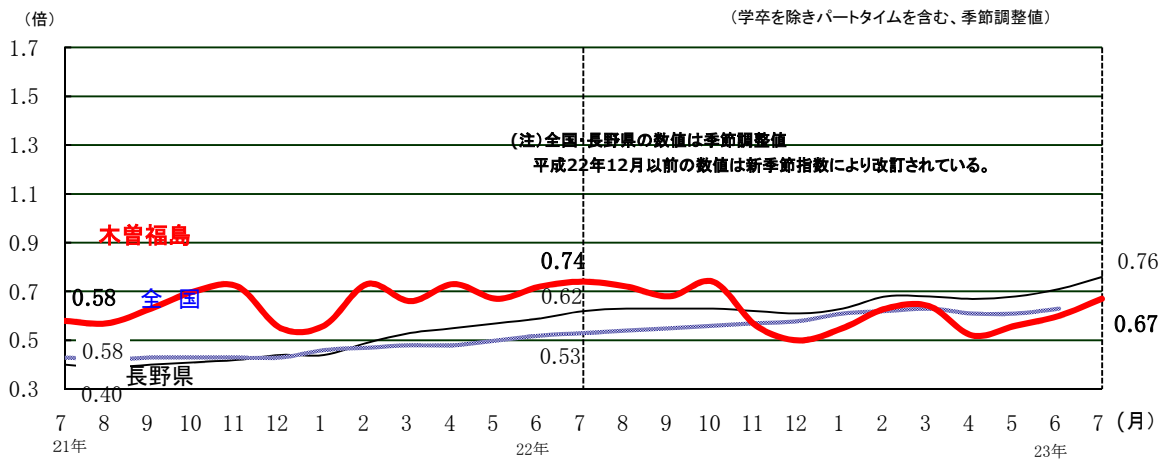
平成23年8月31日発表
木曽福島公共職業安定所

- ◎月間有効求人倍率は全数(パート含む)で0.67倍となり、前年同月と比べると0.07ポイント下がった。
- 新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると7.5%減少し123人となった。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で、前年同月と比べると12.0%減少し88人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.07ポイント上がっている。



	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	0.72	0.68	0.74	0.56	0.50	0.55	0.63	0.64	0.52	0.56	0.60	0.67
前年	0.57	0.63	0.70	0.72	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数においては木曽を除く地域で前年同月上回っているが、常用で見ると伊那を除く地域で前年同月上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(0.78)		東信(0.77)		中信(0.67)			南信(0.65)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.80	0.70	0.66	0.87	0.68	0.67	0.63	0.60	0.62	0.72
前年比 (ポイント)	(0.22)	(0.14)	(0.12)	(0.20)	(0.08)	(▲0.07)	(0.18)	(0.07)	(0.05)	(0.11)
うち常用	0.73	0.59	0.56	0.79	0.62	0.54	0.52	0.53	0.48	0.61
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.12)	(0.08)	(0.19)	(0.06)	(0.15)	(0.15)	(0.04)	(▲0.02)	(0.07)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると7.5%減少し、123人となった。うち常用は1.4%減少し68人となり、パートも19.3%減少し46人となった。

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	133 (10.8)	151 (38.5)	123 (▲14.6)	152 (▲5.6)	112 (3.7)	94 (▲23.0)	125 (▲5.3)	146 (▲8.8)	203 (36.2)	124 (▲49.2)	142 (▲9.6)	108 (▲13.6)	123 (▲7.5)
うち常用 (前年比)	69 (21.1)	79 (17.9)	69 (1.5)	59 (5.4)	62 (▲1.6)	46 (▲6.1)	61 (▲4.7)	82 (▲4.7)	84 (16.7)	54 (▲14.3)	55 (▲45.0)	54 (▲25.0)	68 (▲1.4)
うちパート (前年比)	57 (1.8)	62 (82.4)	49 (▲31.9)	59 (▲7.8)	42 (13.5)	42 (▲37.3)	58 (13.7)	55 (12.2)	39 (▲47.3)	63 (▲4.5)	65 (30.0)	41 (▲18.0)	46 (▲19.3)
常用のうち正社員 (前年比)	42 (10.5)	58 (31.8)	52 (▲8.8)	42 (▲2.3)	44 (▲15.4)	43 (▲4.4)	36 (▲29.4)	59 (3.5)	57 (9.6)	42 (5.0)	38 (▲44.9)	43 (▲15.7)	44 (4.8)
全数に占める 正社員の割合	31.6	38.4	42.3	27.6	39.3	45.7	28.8	40.4	28.1	33.9	26.8	39.8	35.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、製造業(20.0%)、卸売・小売業(9.1%)が増加したが、建設業(28.6%)、金融・保険・不動産業(50.0%)、宿泊・飲食サービス業(48.4%)、医療・福祉業(3.4%)は、前年同月と比べ減少している。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	123 (46)	▲7.5 (▲19.3)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	10 (0)	▲28.6 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	3 (1)	0.0 (▲50.0)
製 造 業	24 (8)	20.0 (166.7)	卸 売 業・小 売 業	12 (8)	9.1 (60.0)
食 料 品・た ば こ	4 (2)	33.3 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (0)	▲50.0 (▲100.0)
パ ル プ・印 刷	2 (1)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (11)	▲48.4 (▲45.0)
プ ラ ス チ ッ ク	2 (0)	-	飲 食 店	5 (5)	▲37.5 (▲28.6)
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	6 (2)	0.0 (▲50.0)
は ん 用 機 械 器 具	1 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	5 (2)	150.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	3 (2)	-
業 務 用 機 械 器 具	1 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	28 (8)	▲3.4 (▲46.7)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (1)	▲50.0 -	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	22 (7)	10.0 (▲41.7)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	▲50.0 -	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	4 (2)	100.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	1 (1)	-	そ の 他 の 産 業	16 (4)	6.7 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	7 (3)	(0.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者は全数で、前年同月と比べると12.0%減少し88人となった。うち、常用は11.9%減少し59人、パートも12.1%減少し29人となった。

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	100	129	131	99	178	152	133	127	266	174	120	102	88
前年比	▲ 2.0	34.4	36.5	▲ 11.6	53.4	▲ 18.3	15.7	10.4	52.9	▲ 15.5	18.8	▲ 9.7	▲ 12.0
うち常用	67	91	92	69	90	48	88	96	134	133	70	74	59
前年比	▲ 9.5	40.0	33.3	▲ 13.8	45.2	▲ 33.3	20.5	23.1	21.8	2.3	7.7	▲ 7.5	▲ 11.9
うちパート	33	38	39	30	26	25	37	31	54	41	50	28	29
前年比	17.9	22.6	44.4	▲ 6.3	52.9	▲ 21.9	12.1	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 31.7	42.9	▲ 15.2	▲ 12.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると11.9%減少し59人となった。態様別に見ると、在職者、離職者、無業者は前年同月と比べると減少しているが、離職者のうち、自己都合離職者は4.2%増加し25人となった。

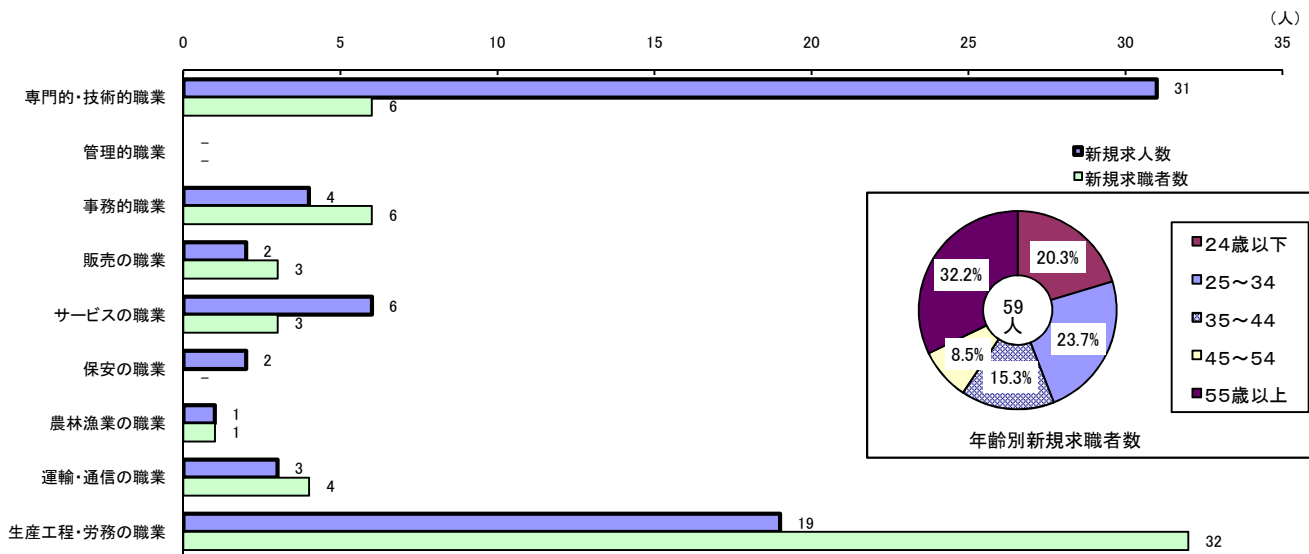
年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	67	91	92	69	90	48	88	96	134	133	70	74	59
(前年比)	(▲9.5)	(40.0)	(33.3)	(▲13.8)	(45.2)	(▲33.3)	(20.5)	(23.1)	(21.8)	(2.3)	(7.7)	(▲7.5)	(▲11.9)
在 職 者	18	20	29	18	26	14	17	36	42	30	19	15	13
(前年比)	(5.9)	(66.7)	(70.6)	(5.9)	(116.7)	(▲6.7)	(▲10.5)	(50.0)	(20.0)	(66.7)	(26.7)	(▲11.8)	(▲27.8)
離 職 者	43	61	50	47	52	24	52	36	66	86	43	51	41
(前年比)	(▲15.7)	(32.6)	(8.7)	(▲13.0)	(26.8)	(▲52.0)	(18.2)	(▲5.3)	(11.9)	(▲13.1)	(▲2.3)	(2.0)	(▲4.7)
定 年	4	1	1	2	5	3	0	1	2	7	7	1	1
(前年比)	(100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(100.0)	(66.7)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲66.7)	(▲50.0)	(▲36.4)	(250.0)	(▲50.0)	(▲75.0)
事 業 主 都 合	12	19	13	16	26	13	21	13	17	26	7	18	12
(前年比)	(▲47.8)	(▲5.0)	(▲23.5)	(6.7)	(85.7)	(▲27.8)	(5.0)	(▲7.1)	(▲19.0)	(▲29.7)	(▲58.8)	(0.0)	(0.0)
自 己 都 合	24	39	34	27	18	8	31	21	43	52	26	30	25
(前年比)	(▲7.7)	(69.6)	(54.5)	(▲20.6)	(▲21.7)	(▲73.3)	(82.4)	(0.0)	(30.3)	(6.1)	(13.0)	(15.4)	(4.2)
無 業 者	6	10	13	4	12	10	19	24	26	17	8	8	5
(前年比)	(0.0)	(42.9)	(116.7)	(▲55.6)	(33.3)	(42.9)	(90.0)	(50.0)	(62.5)	(30.8)	(33.3)	(▲38.5)	(▲16.7)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

「専門的・技術的職業」「生産工程・労務の職業」にミスマッチが生じている。
年齢別新規求職者の状況を見ると、55歳以上の割合が高く、全体の32.2%を占めている。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、4月以降増加しているものの、前月同月と比べると7.7%減少し322人となっている。月間有効求職者数は、3月以降減少しているが、前年同月と比べると0.8%増加し478人となっている。

年月	22年						23年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	349	357	341	357	333	284	296	314	426	297	307	312	322
前年比	16.3	24.4	11.1	2.6	▲7.8	▲11.5	▲5.4	▲13.7	11.5	▲32.5	▲15.0	▲13.1	▲7.7
月間有効求職者数	474	496	503	484	594	572	541	502	669	576	549	517	478
前年比	▲8.1	▲1.6	2.4	▲2.8	18.1	▲2.6	▲3.9	0.0	14.8	▲4.3	2.4	3.6	0.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数を前年同月と比べると11.1%増加し40件となった。うち、常用は21件(増減なし)、パートは14件(27.3%増)となっている。

年月	22年						23年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	36	53	39	50	40	28	35	39	155	56	53	34	40
前年比	▲20.0	60.6	▲7.1	6.4	14.3	▲22.2	16.7	2.6	72.2	▲65.6	23.3	▲20.9	11.1
うち常用	21	30	22	26	23	17	14	22	58	30	27	19	21
前年比	23.5	66.7	▲15.4	4.0	64.3	6.3	27.3	15.8	26.1	▲9.1	22.7	▲38.7	0.0
うちパート	11	19	17	24	14	9	13	16	22	23	23	11	14
前年比	▲42.1	46.2	21.4	20.0	16.7	▲30.8	▲27.8	23.1	▲47.6	27.8	9.5	10.0	27.3

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

10人以上の人員整理は平成22年12月以降行われていない。
7月の事業主による離職の推移を見ると13人となっており、前年同月と比べると27.8%減少している。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	12	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	18	14	4	13	25	9	27	8	5	15	9	18	13
前年比	▲40.0	▲51.7	▲63.6	160.0	108.3	80.0	237.5	300.0	▲66.7	▲37.5	▲35.7	200.0	▲27.8

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所は、前年同月に比べると7月末時点で770社(1.2%減)、被保険者数は6487人(0.3%増)、受給者実人員は170人(3.7%増)となっている。

年月	22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所数	月末現在	779	779	778	778	775	775	776	776	776	772	770	771
	前年比	▲1.3	▲1.3	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.6	▲1.4	▲1.7	▲1.4
被保険者数	資格取得数	105	54	35	54	82	56	88	50	69	285	195	67
	資格喪失数	81	59	52	79	147	123	113	34	72	206	80	60
受給者実人員	月末現在	6,465	6,482	6,465	6,437	6,372	6,304	6,274	6,290	6,288	6,366	6,474	6,480
	前年比	5.6	6.1	5.3	4.8	4.7	4.5	4.5	4.8	4.9	4.3	0.7	0.6
受給者実人員	基本手当受給者数	164	146	132	119	142	150	155	149	154	157	152	171
	前年比	▲32.8	▲35.7	▲39.2	▲39.6	▲18.9	▲11.2	▲3.1	▲9.1	3.4	1.3	▲3.2	▲3.9

～ハローワークからのお知らせ～

事業主の皆様へ

雇用を増やした企業に対する税制優遇制度が創設されました。

「雇用促進計画」をハローワークに提出し、1年間で5人以上（中小企業は2人以上）かつ、10%以上従業員数を増加させた事業主に対する税制優遇制度が創設されました。活用にあたって、要件等詳細につきましては 当所・求人係 までお問い合わせください。



次回発表日 平成23年9月30日(金)